

ベトナムの工業団地関連企業

お問い合わせ
フリーダイヤル:0120-411-965

＜順調に推移している対内直接投資＞

ベトナムに工場を設立する外資の動向は、現在のところ順調に推移している。対内直接投資の実行額は、ここ数年増え続けている。

投資を行っている国は、日本と韓国が長らくトップを争うことが多いが、認可ベースの対内直接投資額において2019年上半期は、中国からの投資認可額が韓国、日本を押さえてトップになった。これは米中貿易紛争の影響と見られている。

ベトナムは、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)やEU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)などが期待されているほかすでに多くの国と自由貿易協定を結んでおり、貿易立国、工場立国としての歩みを続けている。今後港湾施設等の開発が伴えばさらに多くの外資企業を誘致することが見込まれる反面、地場の下請け工業が未発達であることから外資系企業と地場企業との産業連関が課題となっている。

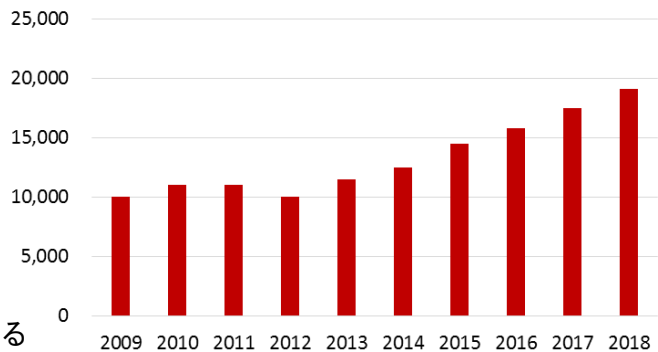
＜ベトナムの工業団地＞

ベトナム北部にも港湾施設が拡充されるにつれ北部の工業団地の開発も順調に進んでおり、これに関連した工業団地デベロッパーも概して業績が良い。工業団地の業者として様々な業者が存在しており、大手企業といえども上場していなかったり、株式の売買量が少なかったりしているなかでキンバックシティ開発は比較的売買量が安定している。

＜その他の工業団地関連企業＞

工業団地に関連したインフラ関連企業にも期待が高まっている。物流を手がけるサイゴン・カーゴサービス(SCS)、発電事業のペトロベトナムパワー・ノンチャック2(NT2)、セメント事業のクオントゥアン投資(CTI)などにも注目する投資家もいる。

ベトナム対内直接投資実行額(百万ドル)



(資料)GSO,他

ベトナム対内直接投資の主要国別登録資本額(百万ドル)

	2019年1-6月		2018年1-6月
中国	1,676.8	日本	5,573.4
韓国	1,239.2	韓国	3,137.7
日本	972.0	シンガポール	549.2
香港	920.8	中国	328.0
シンガポール	858.0	オランダ	186.6
タイ	347.9	米国	120.9
英領バージン諸島	312.8	台湾	120.1
台湾	311.8	英領バージン諸島	119.1
その他	772.5	その他	1,664.8
計	7,411.8	計	11,799.8

(資料)GSO

(注)6月は20日までの数字、認可ベース

ベトナム工業団地開発業者の例

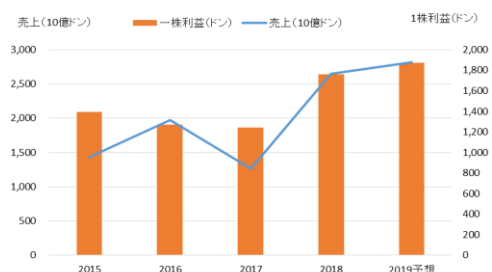
企業名	市場シェア	上場市場	1日あたり平均売買代金(百万円)
ベトナム・シンガポール工業団地	VSIP 9%	-	-
投資工業開発(ベカメックスIDC)	BCM 7%	-	-
ビナルコ	VRG 6%	-	-
ソナテジ	SNZ 5%	-	-
イディコ都市住宅開発	UIC 5%	ホーチミン	0.27
キンバックシティ開発	KBC 4%	ホーチミン	120
ヴィグラセラ	VGC 3%	ホーチミン	79
ティンギア工業団地	TIP NA	ホーチミン	10.2
第2工業都市開発	D2D NA	ホーチミン	35.5

(注)市場シェアは、2017年11月ACBS調査発表数値、1日あたり平均売買代金は、2019年6月の数値

上場市場のないものは非公開企業あるいはノイUPCOM市場銘柄

(出所)ACBS、Bloomberg

キンバックシティ開発の業績推移



(出所)ACBS

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

主な事業 金融商品取引業

有効期限：作成日から6ヶ月

News20190724

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものでありますが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、リスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。